

SRID NEWSLETTER

No. 328 MARCH 2003 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

3月号

アフリカ：悲しい大陸

一橋大学 浅沼 信爾

今大事なこと

ボンタン LNG トレイン H 投資(株)常務取締役 宮入宜人

お知らせ

1. 幹事会 4月8日(火) FASIDにて 午後6時30分から
2. 会員レポートの用紙を配布しますので、3月28日(金)までに srid-hq に送信して下さい。
3. 著作紹介 「開発戦略と世界銀行 50年の歩みと展望」 速水 佑次郎監修
秋山 孝充、秋山 スザンヌ、湊 直信 共著
知見書館
定価 2,800 円のところSRID会員には 2,400 円でおわけしますの
湊さんに連絡してください。

アフリカ：悲しい大陸

一橋大学 浅沼 信爾

ディーパック・ラルとラ・ミントという2人の開発経済学者が書いた本のなかで、初期条件の類似する2国をペアーとして、2国が何十年かの間にどのような違った発展を遂げたかを概観した章がある。ちなみに、ナイジェリアとインドネシア、ガーナとタイなどが、ペアリングされている。経済社会発展になぜ大きな差異が生じたのか、それを追求するのがその分析の目的であった。¹1950年代には、タイよりもはるかに豊かだったガーナが、長い経済停滞を続け、一方タイが新興市場工業国として発展した事実は、アフリカの悲惨をシンボリックに物語っている。

¹ Deepak Lal and Fla Myint, *The Political Economy of Poverty, Equity and Growth: a comparative Study*, 1996, Clarendon Press, Oxford.

私は、このガーナに、1970年代の末から1980年代の初めにかけて、ガーナ政府が雇った経済・金融顧問団という外人部隊の一員としてガーナに通った。ガーナは、独立を勝ちとった最初のサブサハラ・アフリカの国で、1957年の独立以来「アフリカの黒い星」といわれ、その偉大な独立の指導者、ヌクルマ大統領の名と共に、アフリカに希望を与える国として知られてきた。ココア、金、ダイヤモンド、木材などの天然資源に恵まれていて、独立前に「ゴールド・コースト（黄金海岸）」という名前で呼ばれていたのもなるほどとうなずける。独立後、ヌクルマ大統領は、一気呵成に経済開発を達成しようと、いわゆるビッグプッシュ政策をとり、大規模の輸入代替工業化のための投資や、電力供給のための大ボルタ・ダム建設をした。結果は、蓄積された富と資源を浪費しただけで、あとには汚職と政治腐敗、膨大な対外債務、無視され搾取されつづけたココア等の生産機構の荒廃などの悲惨だけが残った。ヌクルマ失脚後は、民政・軍政が交代でガーナを統治したが、いずれも大同小異の「盗人国家（Kleptocracy）」だった。²

私が通い始めた頃のガーナは特にひどかった。国家は破産し、壊滅することもあるのだ、その具体的なプロセスを見る稀有な機会だ、というのが私の第一印象だった。政府に対してなした唯一のアドバイスは、この国は経済的に完全に破産・破綻している、管財人としてIMF・世銀を招いて、経済の建て直しをしてもらうのがベストだ、というものだった。管財人は次のような政策を要求しますよ、政治的に受け入れられますか、と軍人政治家に迫るためにシャドーIMFプログラムを作り、世銀が要求しそうな構造調整を考えるのが具体的な仕事だった。

結局その当時の軍事政府は、これらの条件を受け入れる用意がなく、ジェリー・ローリングという変人軍人がクーデターを起し、新政権になってようやくIMF・世銀の本格的な支援が始まった。IMFの経済安定化政策、世銀の構造調整政策は、いろいろと批判されるが、ガーナの場合には一応の成果をあげ、ガーナは、経済崩壊の危機から脱出し、現在も低いながらも成長を続けている。³当然のことに、構造調整と援助だけで、数年の間に停滞や崩壊の危機に瀕していた国に「キングダム・カム」の奇跡が起こりようもない。低空飛行であっても、飛行を続けている限り、成果ありとしなければならないのではなかろうか。

私が知っている一国の経験からアフリカ一般に関する結論を導き出すのは、大変な知的冒険だ。それを承知の上で言わせてもらうと、アフリカの悲劇は、第一に、アジアのよう

² この間の開発経済学的分析で良いのは、Tony Killick, *Development Economics in Action*, 1978, St. Martin's Press, New York.

³ ガーナにおける構造調整政策については、Ishrat Husain and Rashid Faruqee (ed.), *Adjustment in Africa: Lessons from Country Case Studies*, 1994, World Bank, Washington, D.C. 収録のChad Leechor, "Ghana: Frontrunner in Adjustment"(Chapter 4)が良い。

にグリーン・レボリューションの基礎になるような新しい食糧の品種改良がなかったことにある。もともと農業の面では、地理的に貧しい国々が多く、食糧増産に役立つ高収量品種（HYV）米のようなものがなかったのは、経済発展の初期段階で致命的であった。⁴第二に、アフリカの近くに、アメリカと日本のようにダイナミックに拡大を続ける経済が存在しなかった。これは、アフリカ諸国の政策も重要だが、外の市場からの刺激がないと、内からの発展だけでは限界がある。貿易の「グラビティー・セオリー（重力理論）」を援用すれば、ヨーロッパがアフリカにとっての重力のセンターでなければならないが、ヨーロッパは余りにも内向きの成長と発展を遂げてきた。

しかし、アフリカの悲劇の最大の原因は、国を構成する民族の歴史的記憶の中に、「国」が存在しないことではないか。国民国家でなくても、王国でも何でもよい。国を造り、国家組織を整え、運営してきたと言う歴史的記憶を基礎にして、初めて社会・経済開発の枠組みとしての国家をきづくことができる。国家というインスティテューション（組織・制度）なしには、社会経済発展は難しい。その基礎なしには、政策という概念を考えることさえ難しい。かつてレビーストロースは、西洋の侵略者達によって破壊され、南米のジャングルのなかに溶解していく文明を見て、『悲しき熱帯』と題する本を書いた。破壊されるべき文明を持っていたかどうかも定かでないことは、それよりももっと悲しい。

アフリカの悲劇を初期条件として受け入れざるを得ないとして、これからどうするか。私は、脆弱な国家組織を持ったアフリカの国々に対して先進工業国ができるのは、何とかしてこれらの国々の経済活動・生産活動を推進することだと思う。なぜならば、このような活動は、それに携わるものにとって、プラス・サムของเกมで、所得移転や所得配分を伴う政策やプログラムのように、ゼロ・サムของเกมではないからだ。たとえ、「盗人国家」といえども、貧乏人から収奪するよりも、豊かな農民・商人から盗ったほうが利益を最大化できると考え行動するからだ。双方利益の期待できる経済活動は、ある程度自己組織化する能力をもつが、人道主義的動機に根ざす福祉的活動にその力はない。言い換えると、従来「デペンデンシー・セオリー（従属理論）」の論理を逆手にとって — そして、それはアジア諸国がしたことであるが — 第一次産品貿易のための生産を復活させ、その主導権をアジアから取り返し、同時に雁行形態で輸出指向型工業化路線を飛行している途上国群の最後尾について飛ぶことを目標にすべきだ。

このような考え方は、今の時代にポリティカリー・コレクトでないことは、百も承知だ。しかし、このような経済成長に重点をおいた開発戦略なしには、そしてそれを忍耐強く追求することなしには、アフリカの悲劇から逃れるすべはないように思われる。たとえ今見

⁴ 最近ネリカ米（NERIKA, New rice for Africa）という高収量品種が、西アフリカ稲作開発協会（West Africa Rice Development Association）によって開発されたようだ。これが、アフリカのグリーン・レボリューションを引き起こすきっかけを作れるかどうか、大いに注目される。高瀬国雄、「21世紀アフリカ農村開発の展望」、2002、『農業土木学会誌』、第70巻第11号。

えるのは、長いトンネルの真暗の先の小さな光だけにしても。

今大事なこと

ボンタン LNG トレイン H 投資 (株) 常務取締役 宮入 宜人

昨年 9 月末をもって、旧輸銀時代から長年勤務した JBIC (国際協力銀行) を退職し、再就職いたしました。旧輸銀に就職した 1972 年からの 30 年間は、輸出と国内需要に支えられた高度成長の時期を終えた日本が、本格的に世界に乗り出し、海外援助・海外投資・海外資源確保など、国際社会との多角的な経済関係を築いた時代だったと認識しています。その関係を円滑に築くため、変化する政策課題に機敏に対応して日本に貢献した機関に身をおいてきたことを誇りに思っております。

それにしても、この 30 年間で日本経済を取り巻く状況はなんと大きく変化したものでしょうか。80 年代の半ばから 90 年代の初めにかけて、素晴らしく輝いて見えた日本経済も、ここ数年厳しい状況にあり、元気がありません。マスコミも含め悲観論一色。悲観論だけでは未来は開けませんので明るい材料を。まず、企業収益の回復基調。上場企業 1630 社の 02 年 9 月期中間決算集計によれば、全産業連結経常利益は、前年同期に比し 41 パーセントの増加。02 年度通期では、71 パーセントの増加が予想されています (いずれも日本経済新聞社調べ)。次に、国際収支の好調。2002 年の経常収支黒字は、14.2 兆円で前年と比し 34 パーセントの増加。中国を中心とするアジア諸国経済の意外な好調のため、これら諸国向けの製品・半製品輸出が増加しました。また 02 年 10-12 月期の GDP 実質成長率は 2 パーセント (年率換算) で、4 四半期連続でプラスでした。もちろん、企業収益の回復の裏には、個別企業レベルでの徹底したリストラがあるわけで、それが高い失業率にもつながっているので手放しでは喜べません。また、デフレも進行していて、02 年の名目成長率はかろうじてプラスになるかどうかといったところです。

ただ、ここで大事なことは、決して暗い材料ばかりではない、という事です。株価低迷、銀行の不良債権問題など暗い材料ばかりを取り上げている日本のマスコミに踊らされ、日本中が悲観論のスパイラルに陥っていると考えます。当面、輸出主導での経済回復路線を、世界の他の国に容認してもらいながら、その間に経済成長の本来の主役である内需拡大を図って、再び世界経済の成長エンジンに復帰するというシナリオは楽観的すぎるでしょうか。ここに来て円高の懸念が強まってきました。デフレ克服のためにも、円ドルレートはせめて昨年 3 月ころの 130 円台の水準まで何とか戻って欲しいと切望します。つい最近、近く退任予定の某国中央銀行総裁が、円安は他国の反発を招くので、積極的円安誘導策はとらないと明言してしまい、為替は一層の円高に振れました。この御仁は多分記憶力が悪

くなっていて、つい1年前のレートが130円台だったにも拘わらずどこからも非難されていなかったことをお忘れなのでしょう。

内需拡大・デフレ克服のために、1400兆円という巨大な個人金融資産を、今どのようにして活用するか、知恵が求められています。その1パーセントが消費や住宅建設に回るだけで、GDPプラス3パーセント近くの直接効果が出るはずですが、株安で金融資産が目減りする状況を変えなければ、うまく行きません。現在の株価は20年前の水準です。持ち株会に入り、会社のため、自分のためと信じて、この20年間毎月の給与から一定額を投じて自社株を購入してきたサラリーマンが、自分の投資が大きく毀損されている状況で、消費を増やすとはとても思えません。このような痛みを政治家や行政官たちは理解しているのでしょうか。小泉政権発足以来、このわずか1年10ヶ月で株価（日経平均）は14000円から8500円へと、40パーセントも下落しました。「株価に一喜一憂しない」と公言していた総理に認識を改めてもらい、市場が元気になる政策を是非とってほしいと考えます。

所詮、経済は、様々な心を持った人間の営みの集合であることを考えれば、人々の元気を取り戻させる経済政策が大事でしょう。昨年12月、自民党税調および連立与党にて、03年度税制改正の大綱案がようやく決定され、政府予算案にも反映されました。株式配当所得、譲渡益いずれについても、当初の予定より税率を引き下げて当面10パーセントとするという内容も含まれています。それなりに評価できますが、問題は、この決定に到るまでどうしてこんなに時間がかかったのか。案の定、せっかくの好材料にも株式市場は全く反応しませんでした。古いシステムが、この変革期の日本に全く適合していない一例です。しかし、その与党の中で、昨年は、若手を中心として、この旧来のやり方を変えようという声が出てきたことはささやかな進歩。

目を世界に転じますと、様々な問題があります。目の前の問題は大きく見えがちで、マスコミもイラクの問題、北朝鮮の問題を追いかけることに忙殺されています。いずれも重要な問題ですが、やはりここで立ち止まり冷静に世界全体を眺め、過去を振り返ることが大事と、常に感じております。アフガニスタンの戦後の復興に、日本がどのような役割を果たすべきか、あるいは、ODA予算がやむを得ない事情で削減される中で、真に日本と世界の役に立つ援助のあり方とは、等々議論すべきことは多いのです。にも拘わらず、我々の関心がつい目の前の事象にのみ向かってしまいがちである点、自戒を込めて反省。最近のマスコミ報道には、アフガニスタンの「ア」の字も無い、と感じております。昨年1月に東京で行われたアフガニスタン復興支援会議で約束された各国・各機関の支援は、果たして効果的に行われているのか、検証しなければなりません。

いずれにせよ、開放貿易体制のもとで成り立っているわが国にとって、武力によらず国

際社会に貢献する最良の手段としての経済・技術援助の重要性は変わらないと信じております。大事なことは、援助全体の量ではなく、日本の国益を見据えながら、如何にして、より効果のある援助を個別の国に対してきめ細かく実施するか、という点にあると考えます。日本の ODA 予算は、3年続けて減額される予定ですが、それにひるんではいけません。むしろ、この機会に従来のやり方を総点検して、21世紀における新しい日本の援助のあり方を創り上げること。それが一番大事なことだと考えます。

シンポジウム報告

事務局 三上 素子

2月22日(土)に一橋大学学術総合センターで今年度の第2回のシンポジウムが行われました。「アフリカはどこに行くか」—世界と日本にとってのアフリカ問題—をテーマに高瀬 国雄さんに基調講演をしていただきました。正会員の参加者は11名と少なかったのですが、学生会員が12名出席し、学生会員の「TICAD2.5」発表もありました。

第1回 SRID シンポジウムからのテーマを調べました。来年度からの参考にして下さい。

1979.8.11~12	80年代の国際開発研究の課題	八王子セミナーセンター
1980.8.23~24		貿易研修センター
1981.8.8~9	技術移転、経済協力一般	〃
1982.8.8~8	天然資源論、体験的海外事情 技術移転論	〃
1983.8.6~7	LDCでの教育プロジェクト 日本人の「開発問題教育」	〃
1984.8.4~5	マイクロエレクトロニクスの利用 開発とコミュニケーション	電電公社御殿場経営研修所
1985.8.10~11	環太平洋研究	富士教育研究所
1986.8.2~3	累積債務問題 途上国援助と先端技術	日本電信電話(株)御殿場経営研修所
1987.8.1~2	産業構造の調整と国際協力	〃
1988.8.6~7	効果的援助と内なる国際化	〃
1989.8.5~6	開発と環境—地球環境問題の視点から	〃
1990.8.4~5	新しい世界情勢のもとの国際協力	〃
1991.8.3~4	我が国の国際協力と安全保障問題 (政治・軍事問題)	〃

1992.8.1.~2	私にとっての地球憲章 (持続的発展と地球環境保全)	松下政経塾研修所
1993.8.7~8	日本の知的貢献 (故大来名誉会長の意思をついで)	〃
1994.8.6~7	20年を振り返って—自己主張を始めた日本—	〃
1995.8.5~6	東アジアは新たな開発パラダイムを 提示できるか	N T T御殿場経営研修所
1996.8.3~	新国際開発戦略と日本のリーダーシップ	工業技術院つくば研究協力センター
1997.8.3~	新しい国際開発協力戦略の模索	〃
1998.8.3~4	アジア危機と開発協力の戦略的展望	〃
1999.7.31~8.1	私と国際協力 日本の新たな開発戦略と S R I D S R I Dの再生	〃
2000.7.29~3	グローバリゼーションと開発の新たな挑戦 —21世紀の技術進歩を見据えて	〃
2001.7.28	アジアはどこへいくのか	一橋大学学術総合センター
2002.2.23	中国について	〃
2002.7.27	開発戦略としての「貧困」—今、なぜ貧困か—	〃
2003.2.22	アフリカはどこに行くか	〃